

**憲法・平和レポート NO⑤**

# **改憲議席2/3を許してしまった！ これからの3～4年ほどが重要です**

2016年7月29日

甲府市議会 山田 厚

安倍自民党の狡猾な選挙戦術を

しっかり見極め

早期解散・衆議院選挙に

共同のスクラムで立ちむかっていこう！

**憲法・平和レポート企画**

皆さんからの、このテーマでのご意見や状況をお待ちしています。

**山田厚事務所** 甲府市北口3-7-13

電話 055-253-6790 FAX 055-254-4403

Eメール yamada@peace.email.ne.jp

## どのようにして安倍政権は2/3を確保したか？

重要な参議院選挙で改憲議席2/3を許してしまいました。これからの3~4年間ほどが極めて重要で困難な情勢となっています。特に解散総選挙と改憲の国民投票です。今後の取り組みをしっかりとするためにも、今回の参議院選で安倍政権側がどのようにして勝利したのかを考えてみましょう。

## 安倍政権の狡猾な世論操作の選挙戦術が成功した

安倍政権は、いままでの総保守でハト派もリベラル派もいた自民党と異なる政治権力です。とにかく大企業の利益のみを追求しています。TPPなどにも見られるように農漁民や中小経営層の一定の利益も保証していません。特にこの間の労働法の改悪など正規非正規の労働者には過酷な労働実態を強いるばかりです。社会保障の対象である高齢者へは、「ムダ金を使うじゃま者」扱いです。また、地方分権どころか沖縄に見られるように地方自治を暴力的に踏みにじり中央支配を強めています。原発を「ベース電源」として再稼働をおこなっています。税制度の改悪などなど、ほんのごく一部である大企業と富裕層の利益のためだけの政治権力となっています。

それだけに安倍政権は、社会的大衆基盤を「脆弱」にしているために、有権者に自らの政治的方針(本音)を明らかにすることができません。したがって**国民大衆をだます=世論を操作する**狡猾な選挙戦術を徹底して駆使してきました。この悪辣な戦術が今回の参議院選挙で成功しました。

主に次のような戦術が行われてきました。

- ・ むしり取るように大きく負担させておいて、そこからわずかな「こづかい」を配るようなやり方をして、ありがたみを分からせる方法をしてきました。  
高齢者向け給付金3万円・臨時福祉給付金・子育て世帯給付金・プレミアム商品券。  
労働者には、公務員の3月勤勉手当の0.1ヶ月上げ2~3万プラス、民間には賃上げ要請など
- ・ 憲法や平和問題に対する「争点隠しの戦術」を行いました。報道によると安倍氏は40県で100回の街頭演説で「憲法」に触れたことは一度もなかったといっています。
- ・ また若い人、子育て家庭、非正規労働者を「歓迎させる戦術」(子育て支援、非正規の正規化などなど)を並べ立て、今までの悪政と選挙後に強める悪政を見えなくさせるブロック戦術をとりました。このことによって安倍政権と野党との違いも見えなくさせました。

さらに現役世帯には「歓迎させる戦術」を掲げても、今後、激しい悪政を行う予定のあ

# 低調な論戦 影響か

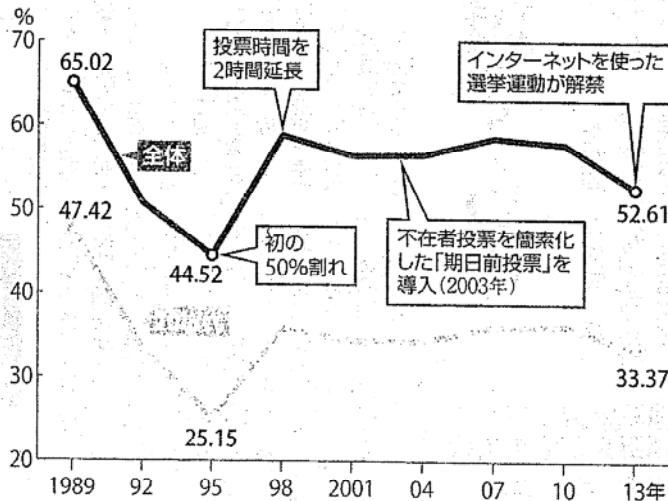
## 7/11 18歳選挙権 効果限定的

### 投票率低水準

参院選の投票率(選挙区選)の推計が、前回2013年選挙から微増したものの、ほぼ横ばいの低水準にとどまったのは、与野党の政策論争が低調で、批判に力点が置かれたことが影響したとみられる。今回は「18歳選挙権」が国政選で初めて導入され、各党は若者向けの政策を積極的に訴えたが、投票率全体に大きな変化は見られなかった。

自民党幹部は10日夜、投票や、社会保障の財源確保策が争点がかみ合わなかったことについて、「最後まで与野党間の争点がかみ合わなかった」と指摘した。民進党などの野党は、選挙戦を通じて「改憲勢力の3分の2阻止」を訴えたが、与党は争点化を避けた。首相が「信を問う」とした消費税10%への引き上げ延期も民進党が容認し、「与野党の主要政策の違いが見えにくい」との指摘も多かった。増税延期を受けた財政再建の道筋はほとんど都知事選の話

◆選挙区選の投票率 (20歳代は総務省の抽出調査を基に作成)



で、参院選の露出が非常に減って関心が薄れている」と懸念を示していた。参院選の投票率は1989年に入らな。98年には投票時間

の2時間延長や不在者投票の要件緩和が行われ、58・84%に回復した。2004年からは現在の期日前投票が始まり、13年にはインターネット選挙運動が解禁されるなど、様々な投票率対策が行われたが、近年は50%台で推移してきた。今回の参院選は、18、19歳有権者が誕生して初の国政選だったが、若者世代の投票意欲は最後まで高まらなかったようだ。読売新聞社が3~5月に行った全国世論調査では、参院選に関心がある「ある程度関心がある」と答えた18、19歳

## 期日前投票 1598万人

### 国政選で過去最多

総務省は10日、参院選の期日前投票の最終結果(速報)を発表した。公示翌日の6月23日から投票日(7月9日)までの17日間に1598万6889人(選挙区選)が投票した。前回2013年の参院選(約1294万人)を大きく上回り、全国規模の国政選で過去最多だった09年衆院選

は、20歳代よりの9割も低く、投票率の一層の低下が懸念されていた。全国初の「18歳選挙」が行われた3日の福岡県うきは市長選でも18、19歳の投票率は38・38%にとどまり、全体の56・10%を大きく下回った。各党は大学生や高校生の支持獲得を狙い、被選挙権年齢の引き下げなどを公約に掲げた。正社員と非正規社員との賃金差を解消・縮小する同一労働同一賃金なども打ち出したが、具体的な議論は乏しく、若者の関心を幅広く集めるには至らなかったとみられる。

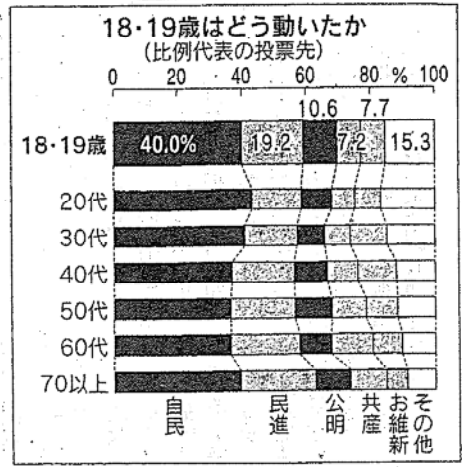
総務省は10日、参院選の期日前投票の最終結果(速報)を発表した。公示翌日の6月23日から投票日(7月9日)までの17日間に1598万6889人(選挙区選)が投票した。前回2013年の参院選(約1294万人)を大きく上回り、全国規模の国政選で過去最多だった09年衆院選

期日前投票をしたのは、選挙人名簿登録者数の約15%にあたり、13年の前回参院選から約23%増えた。期日前投票所数が13年よりも約500か所増えたことや、公示日が通例よりも前倒しされたことなどが影響したとみられる。

# 18・19歳、自民に傾く

7/11日

## 出口調査



### 「投票」4割 年代別で高く

国政選挙で18～19歳が初めて投票した今回の参院選。新しく選挙権を得た18～19歳に比例代表での投票先を聞くと、40%が自民党と答えた。民進党が19.2%、公明党が10.6%で続いた。若年層が自民党を選ぶ傾向にあるのも判明した。自民党への投票を年代別に見ると、20歳代が43.2%と最も高かった。さらに30歳代の40.9%

に続いて、18、19歳からの投票の割合が高い。40歳代以上の各年代ではいづれも4割未満だった。民進党への投票割合が最も高かった年代は70歳代に23.2%、60歳代の21.4%、50歳代の20.0%と続いた。「18歳選挙権」をにらみ各党は若年層を意識し

た。安倍晋三首相は10日夜の日本テレビの番組で「若い皆さんが一票で未来を変えられることを実感していただければ大変良い。そのためにも建設的な議論を国会でしていきたい。賛成が反対を上回っている。50歳代以上の各年代では賛成は4割未満で、反対が大きく上回った。若い人ほど憲法改正に前向きな傾向がうかがえる。

た。民進党も男性の支持が高く男性は21.2%で、女性が19.7%。逆に公明党や共産党は女性の支持の方が高かった。憲法改正の是非について年代別に見ると18～19歳は賛成が46.8%、反対が47.2%で賛否が拮抗した。20歳代は賛成が48.0%、反対が45.0%で、賛成が反対を上回っている。50歳代以上の各年代では賛成は4割未

# 野党主張の政策ずらり

7/11日

## 出口調査

ただ同一労働同一賃金は、昨年の通常国会で当時の民主などの野党が関連法案を提出したものの、与党の意向で大幅に修正された。骨抜きになった経緯がある。残業規制も、労働組合を支持母体とする民進党などがこれまで訴えてきた内容だ。

岡田克也代表は「われわれの主張が正しいから近づいてきたが、言葉だけで中身が伴っていない」と批判し、自らの正当性を主張する。

保育士と同様に人手不足が深刻な介護職員に関し、

政府が2日に閣議決定した今後10年間の政策指針「1億総活躍プラン」は、少子高齢化、人口減少への対策として子育て支援や働き方改革などを盛り込んだが、野党が主張してきた項目がずらりと並ぶ。自民、公明両党は参院選の公約の柱に据える方針で、争点化を封じる意図がにじむ。野党は「抱き付き戦術」と警戒する。

総活躍プランと民進党のマニフェスト案がともに目玉に掲げるのは、保育士の賃上げだ。政府は2017年度から月6千円程度引き

### 「抱き付き」で争点封じ

ただ同一労働同一賃金は、昨年の通常国会で当時の民主などの野党が関連法案を提出したものの、与党の意向で大幅に修正された。骨抜きになった経緯がある。残業規制も、労働組合を支持母体とする民進党などがこれまで訴えてきた内容だ。

岡田克也代表は「われわれの主張が正しいから近づいてきたが、言葉だけで中身が伴っていない」と批判し、自らの正当性を主張する。

保育士と同様に人手不足が深刻な介護職員に関し、

政府も民進も同じく月1万円の賃上げを図るとした。民進などが主張していた返済不要の給付型奨学金も、プランでは創設に向けて検討すると明記した。

安倍晋三首相が1億総活躍の実現を打ち上げたのは昨年9月。プラン決定時期は参院選に合わせ設定された。働き方改革や保育士らの待遇改善といった政策に対し、政府関係者は「選挙を控えて消費や経済が停滞

た。民進党も男性の支持が高く男性は21.2%で、女性が19.7%。逆に公明党や共産党は女性の支持の方が高かった。憲法改正の是非について年代別に見ると18～19歳は賛成が46.8%、反対が47.2%で賛否が拮抗した。20歳代は賛成が48.0%、反対が45.0%で、賛成が反対を上回っている。50歳代以上の各年代では賛成は4割未

保育士と介護職員の賃上げだけで2千億円規模の財源が必要になるが、首相が消費税10%への増税再延期を決めたことで不透明さは増した。自民党幹部は「増税延期なんて関係ない。そもそも1億プランには財源の裏付けが何もない」と打ち明け、参院選向けの見切り発車であると解説した。

- 1億総活躍プランに並ぶ野党と似た政策
- ◆非正規労働者の待遇を改善する「同一労働 同一賃金」
  - ◆長時間の残業の規制強化
  - ◆保育士の賃上げ
  - ◆介護職員の月1万円賃金アップ
  - ◆給付型奨学金の創設



(似顔 本間康司)

- ・そして、アベノミクスで景気・経済の成長と雇用が安定するという、これまで以上に「期待を集める戦術」をとってきました。
- ・また、安倍自民党は独自の世論調査を繰り返し、激戦区へのテコ入れも徹底して行いました。山梨へは安倍氏は2回も遊説に入り、3回目も検討されていました。

この悪辣な選挙戦術で国民を引き込み支持させるか、不満を見えなくさせて棄権にさせることを狙いました。特に若い人、非正規労働者、現役世代、子育て家庭を狙った世論操作の選挙戦術は確実に成功したといえます。

### 「歓迎させる戦術」は大企業のための労働政策でもあります

若い人向けの「歓迎させる戦術」には、選挙だけでなく、労働力としてさらに酷使したいという大企業のための労働政策という狙いもあります。

例えば待機児童ゼロ、保育(延長・休日・病後)の充実とはゼロ歳児を持つ女性労働者を育休や産休すら充分にとらせないですぐにも働かせたいという企業側の要求があります。長時間労働はもとより子どもの病気でも休ませないで働かせたいという企業側の要求でもあります。また保護者の側からは、苦しい家計のためにすぐに職場につきたいとか、そして休んでいて今までの雇用先を失いたくないという切実な状態もあるはずです。

この待機児童問題では、労働者側の権利である育児時間、産休、育児休業などの改善と拡充が、なぜか問題にされていないこともおかしなことです。2015年の育児休業取得率は男性は0.35%増えたものの女性は5.1%減で女性の取得率は2007年以降過去最低でした。この職場の権利状態の是正と制度上の拡充(育児休業中の給付金引上げ・期間延長・実効性ある職場復帰)でかなりの待機児童問題を解決できるはずです。

こどもの学習支援、無利子奨学金についても、同じようにこれからの労働力を確保しようという狙いも感じられます。

その一方で、高齢者福祉(年金・医療・介護・特別養護施設など)についてはほとんど「争点隠し」にしていることから、高齢者福祉の切り下げがさらに強まります。これは使えなくなった労働力は「じゃまもの」であり、社会保障などムダ、それがいやなら自助自立で「生涯現役社会」ということで働けということでしょう。社会保障についても、「子育て支援」関係と高齢者福祉を分けていることからこのことが分かります。

## ターゲットにされた若者・現役世代が棄権か政権側に引き込まれた

やはり選挙戦術のターゲットにされた若い人、子育て家庭・現役世帯。非正規労働者は、棄権か、または政権側の支持に引き込まれました。

## 棄権が多い状態 特に若者層の棄権が極めて多い

前回より投票率が伸びたとはいえ、全国的に相変わらず低い状態が続いています。

山梨選挙区 58.83%(前回2013年56.65%)

全国選挙区 54.70% 参議院選挙では過去4番目に低いもの

特に若者です。全体からさらに9.25%も低くなっています。

県内 18歳～19歳の投票率は47.78%

総務省抽出調査 18歳～19歳の投票率は45.45%

18歳 51.17%

19歳 39.66%

## 過去最多票数を続ける期日前投票の危険性について

期日前投票数が伸び続け、今回の参議院選では過去最高数の1597万人にもなりました。その一方で投票率の低水準が続いています。このことは期日前投票と投票率の改善とは関係ないことがわかります。むしろ、結果的には逆の状態になっています。

注意すべきは、期日前投票が(告示日の翌日から始まり、期日前投票所数が次々に増やされ簡単にできるなど)安易に大規模で行われると、本来の民主的な選挙が形骸化してくる事です。

期日前投票は選挙を「投票する行為のみ」に限定します。このことは本来の選挙である、有権者が選挙運動期間中に、公約や争点を把握し、候補者の資質をみて、考え、選択し、投票することを縮めてしまいます。すでに一定の信念と結論が明らかな有権者の場合を除いて、期日前投票が安易に大規模に行われると、今の政治への批判と争点が不明確となり政権党にとって有利となります。また選挙運動が盛り上がり、また「なりすまし」などの不正選挙もやりやすくなっているはずですが、今回の参議院選挙の全投票数の実に**26.3%が期日前投票数**にもなっていることに不安と警戒を感じるべきではないでしょうか。

今回の山梨の野党統一候補も18日間の選挙運動期間があったから、当初の困難な支持状況を克服し終盤で追い抜き当選しました。この選挙運動が行なわれた有権者の判断と選択の期間がなければ、おそらく2万票も離しての当選は厳しかったといえます。

この間、日本の選挙はさまざまに規制が強くなっています。戸別訪問禁止や公務員の選挙活動の規制は日本だけであり民主的ではありません。また国際的にも短い運動期間もさらに短くされ、1日の時間(午前7時からが午前8時に短縮)も縮められてきています。つまり選挙運動において有権者に考え・判断を求めることが縮められてきているのです。労働基準法にある「公民権行使」(勤務時間中であっても投票できる権利。JRの職場では現在でも頑張っているこの権利を行使している国労の仲間もいます)なども思い起こして、期日前投票の問題を考えてみるべきです。



## 若い人の多くが自民党に投票し 憲法改正に賛成していました

朝日新聞出口調査 7/11

18歳～19歳	40%	自公50%
20歳代	43%	自公52%
30歳代	40%	自公49%

朝日新聞2月～4月調査

若い人の投票先アンケート調査

18歳～19歳	自公50%
---------	-------

日経新聞出口調査 7/11

投票先	18歳～19歳	40.0%	自民党
	20歳代	43.2%	自民党
	30歳代	40.9%	自民党

憲法改正 賛成	18歳～19歳	46.8%	反対	47.2%
	20歳代	48.0%		45.0%
	50歳以上	4割未満		反対多数

## 投票で重視した政策は、感覚的に実感しやすい政策のみにとどまる

朝日新聞出口調査 7月

18歳～19歳	景気・雇用	28%	社会保障	15%	憲法改正	14%
20歳代	景気・雇用	35%	子育て支援	18%	憲法改正	12%
30歳代	景気・雇用	32%	子育て支援	29%	憲法改正	11%
40歳代	景気・雇用	38%	子育て支援	17%	憲法改正	12%
50歳代	景気・雇用	38%	社会保障	21%	憲法改正	15%
60歳代	社会保障	28%	景気・雇用	27%	憲法改正	16%
70歳代	社会保障	29%	景気・雇用	19%	憲法改正	15%

## 重視する政策とは

山梨日日新聞7/3～5日世論調査でも

年金・医療・介護など社会保障制度	51.4%
子育て支援や少子化対策	28.5%
アベノミクスなどの経済対策	25.3%
憲法改正	12.8%

それぞれの世代で実感しやすい政策課題を投票で重視していることがわかります。そ

して憲法改正と平和などの課題が実感しやすい政策課題と切り離されていることもわかります。やはり安倍政権の狡猾な争点隠しの選挙戦術が効を奏しています。

また、野党側も改憲＝戦争政治は全ての悪政の頂点であり、全ての政治(社会保障・教育・労働雇用・教育・地方自治など)の状態と結びついていることを説明できていなかったと思われます。争点をもっと日常生活と労働に引寄せ身近なものとすることと、今までとこれからの悪政が戦争と改憲と結びついていることの説明がもっとも必要でした。

## なぜ、安倍戦術に国民はだまされやすいのか？

どうして安倍政権の戦術に、これほどまでに国民はだまされやすいのか？ それにはいくつかの要因があります。最大の要因は、今の国民の貧困と過酷な状態です。

### 過酷な日々の生活苦・労働苦、心身の疲労は政治意識を鈍化させる

この間の大企業のための政治によって、多くの国民は過酷な日々の生活苦・労働苦、そして不安が強められています。そのことによって怒りの前に、まず**国民の政治意識を鈍化**させ、支配的で力の強いものにだまされやすくなります。悪い言い方ですが『貧すれば鈍する』の状態がつくられているのです。

人間はあまりにも過酷な貧困と生活苦や心身の過重労働が進むと、不安がつよまり今を何とかやりくりするだけの緊張とストレスに縛られます。その場合はたいてい「**選挙どころではない状態**」になります。

毎日新聞の7月10日の街頭アンケート調査では、「今回の参議院選挙でキーワードとなっている『3分の2』の数字の意味を知っていますかと質問した。『知っている』と答えた人は、150人中67人とどまった」といいます。改憲勢力が憲法改正の発議に必要な3分の2の議席数が今回の重要な争点でしたが、その争点も過半数の有権者に届かなかったようです。

落ち着いて考えることができないと、政治そのものにも関心をもてなくなるか、イライラしさまざまに反発していても容易にマスコミを利用する力の強いものからの煽動・宣伝に期待し引き込まれやすくなります。さらには心身が不調になると何も関心を持ってないで・・・ようやく生きていくだけの疲れた状態となり、社会からの孤立し「**政治などどうでもいい**」となります。いまの日本社会の国民の多くはこのような状態におかれているのです。

なかでも、安倍政権がターゲットにした進学や就職で苦しんでいる若い人、無権利な過重労働のもとで働かされている青壮年層、先行きが不安な非正規労働者、日々のゆとりのない生活に追われている子育て世代、政治的経験・社会的な経験が不十分な人、し



っかりした労働運動や市民運動の経験がない人など・・・つまりこれらの安倍政権の悪政によって苦しめられている多くの人々こそ、今回の参議院選挙において引き込まれたり、棄権することで、安倍政権を「支持」「協力」してしまったのです。

憲法改正をどう考える？

- ・時代に合わせて改正を検討する必要があるが、基本的人権や平和主義の柱は変えるな。秋田・会社員・女50
- ・必要なら変えてよいが、現時点では国民的議論がされていないので時期尚早。東京・会社員・男37
- ・英国が国民投票で欧州連合からの離脱を選んだように、後悔すると困る。じっくり考えたい。東京・会社員・女47
- ・これまで平和でやってきたので、変えなくてよい。神奈川・会社員・男20
- ・実際に自衛隊があって活動している以上、憲法を変えないと仕方がない。滋賀・会社員・男51
- ・憲法改正の発議は国民が憲法について考える良いきっかけになる。奈良・無職・男65
- ・賛成、反対でなく現政権の進め方が強引で、議論を深めるべきだ。急いで改憲すべきでない。島根・自営業・男34
- ・自主憲法の制定が必要。他国に防衛を任せるべきでない。山口・タクシー運転手・男65
- ・改正に反対。今のまま金だけ払い米国に守ってもらおう方がよい。戦争に参加したくない。福岡・会社員・男56

安倍晋三首相の改憲姿勢を批判する野党の訴えは、有権者に届かなかった。10日に投票された参院選で、改憲勢力は憲法改正を発議できる3分の2に迫る勢いを示した。自民党は憲法問題に言及せずアベノミクス継続を掲げ、有権者も暮らしに密接な経済政策や福祉を重視して一票を投じた。憲法を巡る議論は深まらなかった。【川辺康広】

毎日新聞は参院選開票日の10日、全国の有権者150人に街頭アンケートを実施した。改憲勢力が参院で憲法改正の発議に必要な3分の2を占めるかが焦点となったことを踏まえ、「3分の2」の数字の意味を聞いたところ、過半数の83人が「知らない」と回答した。投票で重視した政策でも経済や社会保障が半

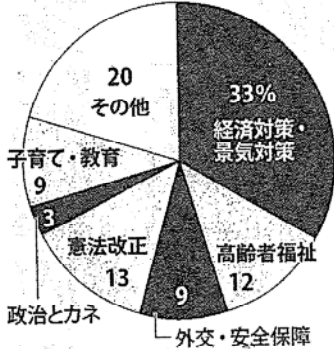
7/11 「2/3」過半数知らず

分近くを占めた。アンケートは、参院選の投票率が50%前後となりそうなることを踏まえ、投票した人と投票しなかった人の75人ずつに聞いた。最初に「今回の参院選でキーワードとなっている『3分の2』という数字の意味を知っていますか」と質問した。「知っている」と答えた人は、150人中67人とどまった。中の人にとどまった。「知らない」と答えた人には「改憲勢力が3分の2を占めると、憲法改正の発議が可能になる」と説明。「9条をいじられるというこのか？」（東京都内の20代の会社員男性）など驚きを示す有権者もいた。だが、大半は無関心な様子だった。投票したという75人に「もっとも重視した政策を聞いたところ、最多は「経済・景気対策」だった。「高齢者福祉」とも重視した。憲法問題について意見を求めると、鹿児島

の自営業男性(57)は「憲法改正がトピックに上がっているのは知っていたが、地方の零細企業を営む身としては景気対策が最も重要だ」と身近な課題に関心を寄せる。長崎県の会社員女性(50)も「9条改正はしてほしくないが、親の介護を考えれば重視するのは高齢者福祉だ」。秋田県の会社員男性(28)は「自分の生活にかかわると

いう意識はあまりない」と話した。一方、投票しなかった人に棄権した理由を聞いた。富山県の会社員女性(21)は「何が争点になっているか知らない。適当に投票する方がよいと思った」と話した。「政治家を信用できない」などの政治不信の声も上がった。【まとめ・川崎桂吾、山崎征克】

投票で重視したテーマは？



※小数点以下を四捨五入しているので合計は100%にならない

投票に行かなかった理由は？

- ・政治家が信用できない。東京・専門学校生・女18
- ・日々の生活で精いっぱい。自分の所得を上げるのが最優先だ。京都・会社員・男40
- ・支持する候補や政党がない。与党の強行路線も嫌だし、野党共闘といっても政策が異なる。兵庫・会社員・男29
- ・安倍政権の強硬姿勢に無力感を覚えている。広島・無職・女66
- ・争点がよく分からない。合区の影響が候補者の姿を一度も見なかった。高知・主婦・女43
- ・参院選は暮らしにかかわる実感が無い。愛媛・公務員・男56

**なんか今こそ理解できますね 経済学の古典ではこのように説明されています**

「一方の極での富の蓄積は、同時に反対の極での、すなわち、じぶんの生産物を資本として生産する階級の側での、貧困、労働苦、奴隷状態、無知、野生化、道徳的墮落の蓄積である。」

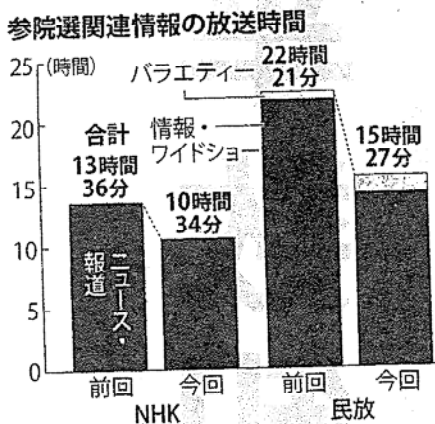
マルクス『資本論』第23章 1890年

「時間は、人間の発展の場である。思うままに使える自由な時間を持たない人間、睡眠や食事などをとる純然たる生理的な中断時間はべつとして、その全生涯が資本家のための労働にすいとられている人間は、駄獣にもおとるものである。彼は、他人の富を生産するたんなる機械であり、からだはこわされ、心はけだものようになる。」

マルクス『賃金、価格、利潤』1865年

**マスコミの状況は公正な報道となっているのでしょうか？**

そのほかの主な要因としては、日本のマスコミの状態です。安倍政権による特定秘密保護法から、さらに体制側に配慮し、自粛するマスコミの状態が強まっています。これは国連の報告者（2016年4月19日公表）からも「日本の報道の自由が脅かされている」との指摘がされるほどです。今回の参議院選挙が今までになく重要な選挙であったにも係わらず、テレビの報道はいままでより少なかったことも明らかとなっています。



※エム・データ調べ。公示後最初の日曜から投票開票日前日までの2週間。秒単位は切り捨て

毎日新聞 7/13

**在京6局 参院選放送 3割減**  
「争点隠し」? 盛り上がりならず

NHKを含む在京地上波テレビ6局の参院選関連の放送時間が、2013年の前回より3割近く減ったことが分かった。専門家からは「政府与党が争点隠しをしたため報道が盛り上がりならなかった」との指摘もある。

放送時間は、調査会社エム・データ(東京都港区)が東京エリアについて集計した。今回は選挙期間が1日長かったため、公示後最初の日曜から投票開票日

前日までの2週間を比較した。政見放送の政党CMは除外した。それによると、今回の参院選関連の総放送時間は26時間1分、前回は35時間57分から27・6%減った。中でも情報・ワイドショー系番組の減り幅は大きく、民放は6割減だった。政治の話題を積極的に取り上げていた情報番組「朝スバッ!」(TBS)は14年3月に終了している。NHKは前回取り上げた「特報首都圏」などで今回は放送しなかった。また、平日夜放送の看板ニュース番組の報道量を毎日新聞が調べたところ、参院選1時間42分に対して東京都知事選1時間18分、パングラデッシュの人質テロ事件1時間5分だった。参院選よりも都知事選報道に時間を割いた日もあった。NHKは7、8日の両日とも「ニュース7」「ニュースウオッチ9」でアナウンサーが投票を呼びかけたほかは、参院選にほとんど触れなかった。駒沢大の逢坂慶専任講師(政治コミュニケーション)は「テレビは視聴率の取れない政治ニュースを扱わなくなる傾向にあり、安倍政権になって批判もなくなった。今回の参院選は自民が争点隠しをしたため、さらに報道が盛り上がりなかった。改憲議論が今後進む中、踏み込まない政治報道のままがいいのか議論すべき時期に来ているのではないかと指摘する。【丸山進】

その一方で東京都知事選挙では連日大報道が続いています。また不思議なことに、参議院選挙前に消費税増税の先送りに関してはあれほど「社会保障の財源はどうなる」と主張してきた一流新聞も、参議院選挙後の2.8兆円にもなった経済政策の財源の心配もごくわずか……。タックスヘイブンも……。年金積立金の運用損も……。その後の報道はほとんどよくみえないままです。

たしかにマスコミが自粛し体制的になる傾向があります。それが安倍政権を極めて有利にしています。

## 本来、反自民の平和勢力である労働運動がかなり後退しています

また、労働運動の状態です。労働運動が職場の段階で押さえ込まれ、非正規労働者はもちろん正規労働者も無権利状態です。反合理化抵抗闘争などはもちろん労使対等の原則もみえない厳しい実態にされています。戦後において今が最も労働組合の組織率や争議率から見てその力が後退しているといえます。

国民と労働者にとって指導性とその存在が見えない連合中央の問題もありますが、地域の労働組合もしっかり選挙で頑張ったとは言えない状態にされています。もっとも組合や職場によっては頑張ったところもありますし、格差があります。今回も山梨では山教組は頑張ったといえます。しかし多くは次のような状況でした。

- ・ 「職場では選挙の話は、まったく出てこない。そもそも会話もなく仕事をしている」
- ・ 「組合役員も含め選挙活動を全く行っていない。集会にすら顔も出さない」。
- ・ 「組合事務所内に推選した候補者のポスターも貼っていない」「動員がきかないのではなく、動員もかけない、動員をかける気もない状態が普通になっている」。

非正規だけでなく組合のある正規労働者も職場では過重労働と雇用不安で疲れきり「選挙どころではない」実態が強まっていました。

また、安倍政権の労働運動対策です。実質賃金を低下させながらも安倍政権は形ばかりの賃上げを企業に求めたことや、公務員には退職金などの大幅カットの一方で2～3万円の勤勉手当0.1ヶ月アップも一定の「目先の」効果があったと思われます。

## 各政党の地域の選挙における力も後退しているのでは

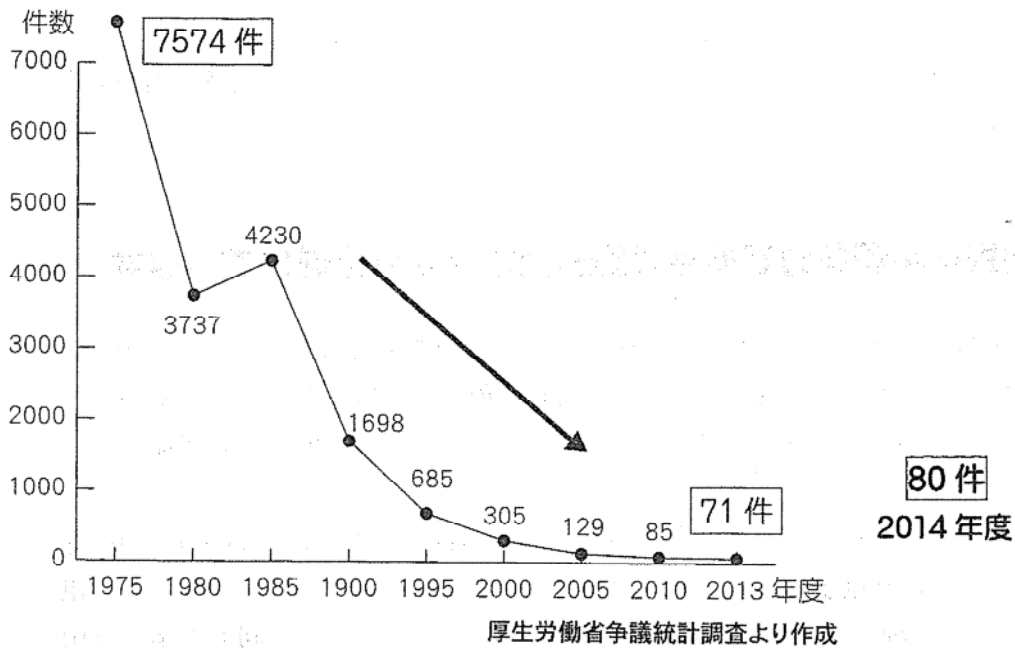
さらにはどの政党の状態も全体としてみると、やはり地域の地味な選挙活動は、いままでもより頑張ったといえない低調な状態もありました。ポスター・法定ビラの配布の状況・宣伝カーの動き・公選ハガキの徹底、個々面接の状況など……。地域間の格差はあっても多くの地域ではいままでもより地味で丁寧な活動量が低下していたといえます。

共産党の議席増はありがたいことですが、改憲議席2/3を許してしまったように、全体の政治情勢としては、大企業と安倍政権側に勤労者と民主主義側が今までになく押されていることです。決して有利な情勢ではありません。

## 労働側の団結と抵抗が最も弱いのが現在です！

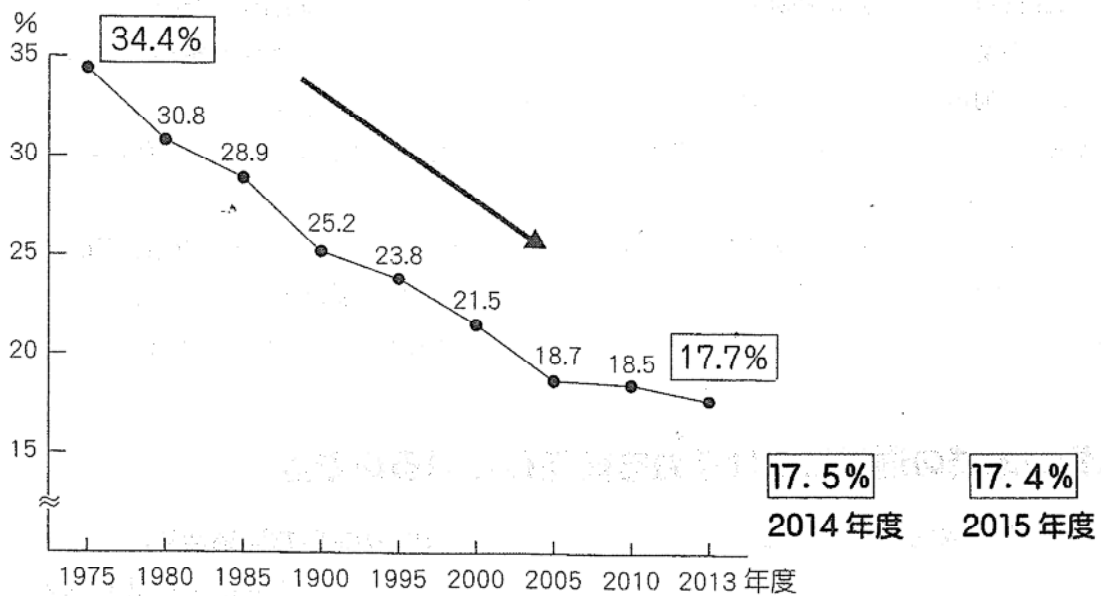
現在の争議行為（ストなど）は最も低い

—争議行為を伴う争議件数の推移—



現在が労働組合に組織されている人は最も少ない

—労働組合推定組織率（%）の推移—



## しかし安倍政権の危険性に気がついた人も増えています

その一方で、まだ少数ですが、危険な安倍政権の状態に気がつき、動き始めた人も増えています。これは秘密保護法や集团的自衛権・安倍関連法からはじまった1年間ほど

での今までにない動きといえます。今回の選挙でもその動きが続いています。そして市民運動やグループや政党の**違いを超えて協力・共同**していく動きもはじまっています。

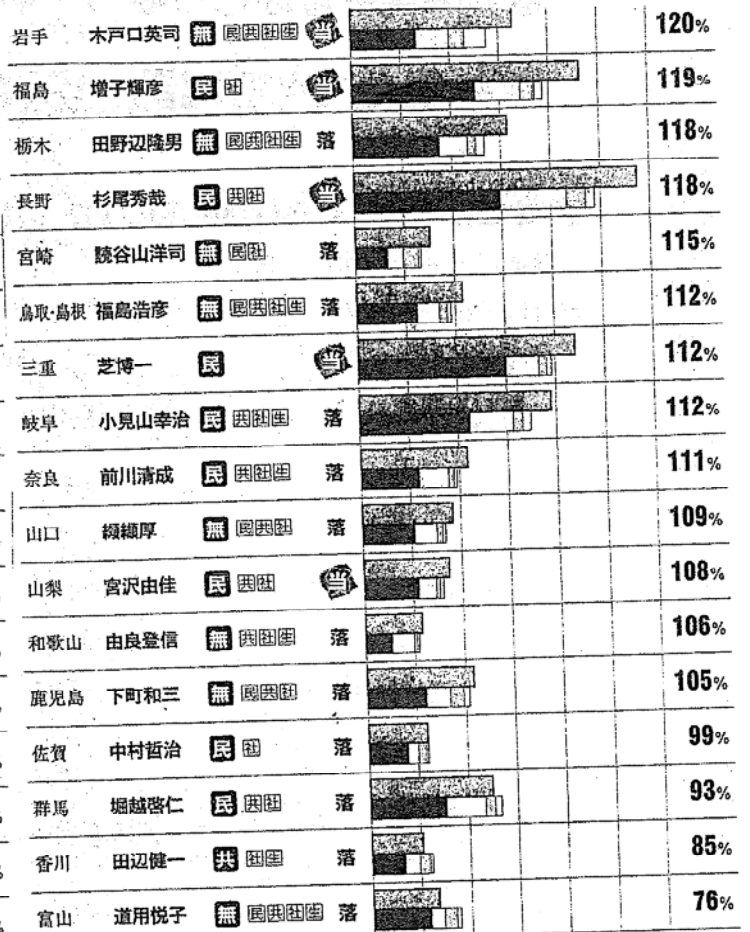
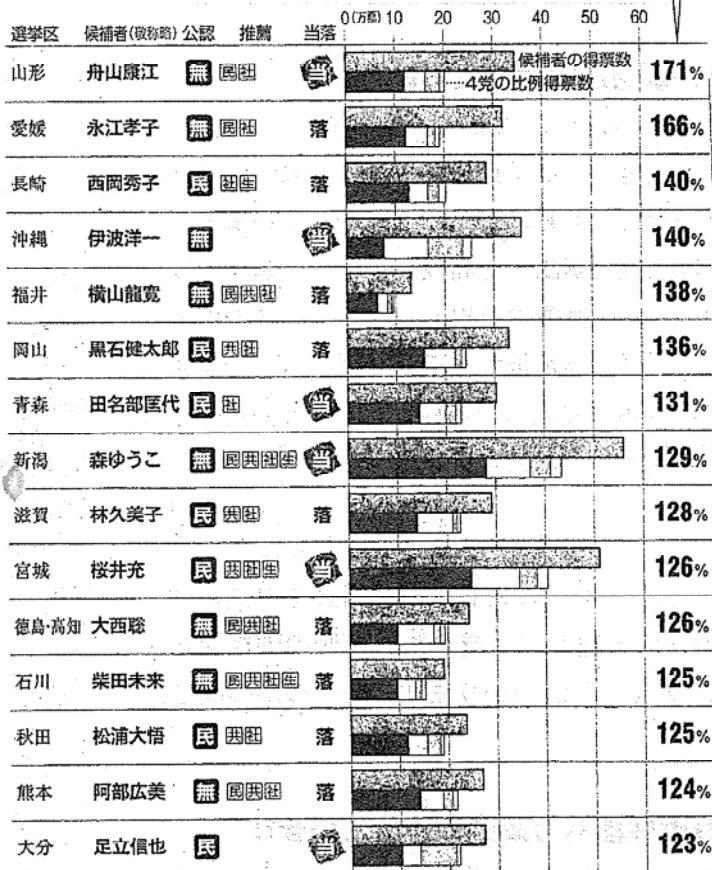
- ・ 山梨では、民進党公認候補を市民運動も含めて野党統一候補として擁立し当選させたこともその動きであり、その成果です。
- ・ 全国の一人区 11 の勝利もマスコミは評価しなくても、この統一候補の成果は明らかです。この共同への動きについては、「党利党略でない護憲平和が党是である」親和性ある社民党の役割もあったと思います。
- ・ 山梨の社民党福島みずほ応援団でも、今までになく公選ハガキや法定ビラ配布などみどりの党や新社会党などさまざまな団体・個人からの応援してもらっています。公選ハガキに協力してくれた人は前回と比べ3倍以上に増えました。法定ビラでは党員も党外の応援者も頑張ってくれました。Sさん4000枚、Tさん3000枚、Sさん1000枚、Wさん800枚も配布してくれました。

## 参院選当選者を読み解く

A 7/12

### 野党共闘、結果は？

民進  共産  社民  生活  
 共闘達成率 4党の比例得票に対する統一候補の得票の割合



朝日新聞 7/12

党内外の人々の協力がいままでになくありました。いままでになく気がついた人たちがいてくれました。だから、改憲議席2/3となり全体として後退させられたこの参議院選挙でも、地域で頑張った私たちには敗北感やあきらめの気分がないのです。社民党

も吉田党首の一議席を失いましたが、それでも得票率で踏ん張ることができたのも、党内外の人々の努力のおかげです。

全国の社民党参議院比例区得票率 2013年と比較して約28万票の増

2016年参議院選挙 2.74%

2014年衆議院選挙 2.46%

2013年参議院選挙 2.36%

この歩みをどう大切にしていくかです。そして気がついた人たちの結束を強めて、気がついていない人への働きかけが重要になってきています。今の情勢は、気がついた人と気がついていない人との乖離（かいり）があります。それを埋めていくのは気がついた人の役割です。

**参議院選挙後はどうなる？平和と暮らしが危ない！**

**そして早期解散が狙われているようです？**

### ●すでに平和と暮らしが確実に脅かされる事態が準備されている

参議院選挙後の報道を見ると、明らかに平和と暮らしをおびやかす準備が進んでいます。政府は参議院選後の7月22日早朝、米軍北部訓練場（沖縄県東村、国頭村）のヘリコプター離着陸帯（ヘリパッド）の移設工事を機動隊数百人も動員して強行開始しています。また沖縄県に対して辺野古移設問題をめぐり「違法確認訴訟」を高裁那覇支部に起こしています。社会保障ではさっそく高齢者福祉関係の介護・医療の負担増と「サービスの切り下げ」の準備を明らかにしています。大企業グループは選挙後すぐTPP国会承認や配偶者控除や「130万円の壁」の第3号被保険者の早期解消見直し＝増税をもとめています。これから続々、でてくるはずで。それと、改憲の動きです。

しかし安倍政権は改憲については急ぎながらも、かなり慎重に攻めようとしています。そのまゝに早期解散・衆議院選挙があります。私たち地方の人間には、国会や中央の政治の雰囲気はわかりません。それでもこの間の安倍政権と大企業グループ側の動きなどをみると、衆議院の早期解散の可能性がかなりあることがわかります。いくつかの向こう側の理由を考えてみます。

### ●大企業側も改憲賛成であっても、まず直近は経済対策優先としています

日本経団連・経済同友会などの大企業グループはもとより改憲の源流です。その改憲のためのプランを10年前から作成し自民党に要求しています。参議院選後には部内の改憲論議をさらに進めるとしています。

しかし、現在は、安倍政権の参議院選勝利を歓迎し、その改憲のプランを実行するためにも、まず直近は大きな経済対策をすすめることを提唱しています。そしてそのあと



改憲です。そうになると国民投票をする改憲までには短くても一定の期間が必要です。今年の年末年始？に解散するとさらに4年間の期間が彼らに確保できます。

### 会見における榊原会長発言要旨

2016年7月11日一般社団法人 日本経済団体連合会

#### 憲法改正

現下の最重要課題はデフレ脱却・経済再生であり、経済界としては経済最優先で取り組んでほしい。日本国憲法については、国の最高法規であり、その重みと重要性を認識することが基本である。そのうえで、時代の変化を踏まえて、改正要件も含めて必要に応じて見直すことは否定されるものではない。諸外国でも時代の要請に応じて、憲法を改正している。日本国憲法の制定から70年が経過し、様々な変化がある中で、各界各層が時代に即した憲法のあり方について十分に議論を行なっていくことが求められる。衆参の憲法審査会において与野党での議論を始めていくとの安倍総理の考えを支持している。経団連としては、憲法改正の個別の論点にどう対応するかについて、国会での議論の動向を注視しながら必要に応じて議論し、見解をまとめていく。経団連が率先して憲法改正に係る議論を行なっていく考えはない。9条や安全保障に加えて、教育、環境といった我々に身近な論点もある。今後、どのような議論がなされていくのか、注視していく。

### 参議院議員選挙の結果を受けて

2016年7月11日経済同友会 公益社団法人小林 喜光 代表幹事

3 衆参両院で改憲勢力が定数の2/3を超えたことは、戦後政治の転換点である。しかし、改憲勢力の各政党が様々な意見を持っていることから、憲法調査会で発議項目が早期に決定するとは考えにくい。今回の参院選の結果、国民一人ひとりが憲法を考える契機となるよう期待したい。

### ●安倍首相は、解散を自分たちの武器として考えています

安倍首相は前回2014年の「大儀なき解散」でも勝利しました。今回の参議院選挙でも、実は安部首相は「衆参同日選挙も考えていた」とのことです。衆議院の解散も選挙戦術であり、大衆を操作しやすい選挙が有利な時期のみを判断しての解散です。

参議院選挙後再び内閣支持率が上がっています。そして一億総活躍(女性の活躍推進)とオリンピックの雰囲気をもつ内閣改造で、さらに内閣支持率が上がる可能性があります。それは安倍政権にとって極めて有利な時期＝解散となるのではないのでしょうか。

### ●激しい悪政の具体化が現れる前に解散したいのでは

安倍政権は平和と暮らしをおびやかす悪政の具体化が始まる前に、解散したいはずで

す。普通の国民は、特に今の日本の国民の「後退させられた」政治意識の状態では、悪政に対して「これは良くない悪いことだ」と気がつくのは、結果が自分たちに具体的に現れたときです。その悪政が準備され予定されている段階ではありません。安倍政権としては当然、選挙を悪政の結果が具体的に生じる前に済ませたいはずで

# 「安倍改憲」現実路線に

10日に投開票された参院選の結果、衆参両院で改憲勢力が3分の2を超えた。1993年に衆院議員に初当選して以来、憲法改正に意欲を示してきた安倍晋三首相の「宿願」を達成する入り口になった。これまでの首相の憲法改正を巡る発言の軌跡をたどった。

【田中裕之】



首相は衆院議員になった当初から、戦力の不保持を規定した9条改正に関心を持っていた。93年10月の衆院外務委員会で「何によってわが国の安全保障が保たれてきたか。現実をしっかりと踏まえて議論を重ねていくことが大切だ」と表明。2006年9月に首相の座につくと、国会で

の党首討論で自衛隊を9条に明記すべきだと主張した。首相はなぜ憲法を改正したいのか。それを端的に表すのが、当時官房長官だった首相が06年7月、自民党東京都連の会場で述べたこの言葉だ。「経済成長は達成できたが、憲法改正は後回しになった。父(安倍晋太郎)元首相も祖父(岸信介)元首相も達成できなかった課題を達成したい」。占領期にできた現行憲法は連合国軍総司令部(GHQ)による押し付け。首相にとって憲法は「戦後レシーム」の最たるものだった。00年5

## 失敗恐れ発言変遷

月の衆院憲法調査会では「采国の手でできた憲法を最高法として抱えていることが、日本人の精神に悪い影響を及ぼしている。まず前文から全面的に見直していく」と主張。

05年、自民党が第1次憲法改正草案をまとめた際には、中曽根康弘元首相とともに前文の書き換えを試みたこともあった。

首相は第1次安倍政権で国民投票法を成立させ、改憲に具体的な道筋をつけた。しかし、閣僚の不祥事などが相次いで政権は失速し、自民党は07年参院選で惨敗。首相は体調不良を理由に間もなく退陣した。

09年に野党に転落した自民党は保守層を固めて党を再建する道を探り、その過程で12年に第2次憲法改正草案が誕生した。当時、党内には野党暮らしに消沈したムードが漂い、草案の内容は有識者からほとんど見向きもされなかった。

しかし、民主党政権は予想以上に早く弱体化し、12年末の衆院選で政権から転落。自民、公明両党で衆院の3分の2を超える議席を獲得し、第2次安倍政権を発足させた首相は、改憲の手続きを定めた96条改正に狙いを定めた。まず、改憲案の発議に必要な賛成を衆参各院の「3分の2」から「2分の1」に引き下げて、ほかの条文を改正しやすくしようとしたのだ。

とはいえ、内容より先ルールを変える手法は「裏口入学」と批判を招き、公明党も

難色を示したため、96条改正は13年参院選を前にトーンダウンした。その後、首相は憲法のどの条文を変えたいかを明確に語るらなくなる。15年11月の参院予算委員会では「緊急事態条項」の創設を「大切な課題だ」と答弁したが、首相が内容に踏み込んで説明することはない。

首相の側近議員は「1回目」の改憲の山が一番高いので、首相は現実的な着地点を探らなければならぬと考えている」と語る。国会が改憲案を発議できる環境は整ったが、国民投票で過半数の賛成を得なければ改憲は実現しない。自民党内には「最初に失敗したら永久にできなくなる」という声もある。首相は当面、衆参両院の憲法審査会に議論を委ねる考えだ。

## 9条↓96条↓緊急事態条項

### ●安倍政権の「歓迎させる政策」の賞味期限切れの前に解散したいのでは

安倍政権がターゲットにした若い人・子育て家庭・現役世帯・非正規労働者へ「歓迎させる政策」は、いずれにしても「だませる」賞味期限が短いものです。おそらく2年半（衆議院任期2017年12月）まではもちません。はそれだけに賞味期限が切れる前に、解散し選挙を済ませたいはずです。

### ●大規模な経済対策10兆円→20兆円→28兆円で期待を集めている

安倍首相は、選挙後の記者会見(7/11)で、『アベノミクスを一層加速せよと』国民から力強い信任をいただいた」「キーワードは「**未来への投資**」だ。未来の成長につながる分野に大胆に投資する」としました。そして大型の公共事業が目白押しです。「リニアの前線開業を最大8年間前倒し」「農産物や観光資源を世界に売り込んでいく」「安心を確保するための防災対策も未来への投資だ」これらを理由にしての大規模な公共事業がめざされています。

安倍政権は経済対策の事業費を7月13日には10兆円としていたものを7月20日には20兆円にするとして、さらに7月25日には28兆円としています。財政投融资という借金でリニアに国が3兆円融資、整備新幹線建設8000億円など、さらに大型になっています。

これで、関係する者にトリクルダウン「富める者が富めば、貧しい者にも自然に富が浸透(トリクルダウン)する」ことを期待させてもいます。山梨ではリニア前倒しで自治体行政側も自治体議員も含めて「夢と期待」を膨らませています。

また一億総活躍プラン事業でも1兆4000億円規模とされています。

とにかくこれから大威張でだされる経済対策に注視すべきですが、しかし一連の大規模な経済対策は、大企業の利益を上げるだけの「覚せい剤的」なものです。行われる構造改革で今後の混乱と社会的な疲弊がましかまえています。またイギリスのEU問題を理由にした大企業の国内のリストラも想定できます。

つまり安倍政権は2年間半も待てない不安定な経済状態ですから早期に解散し選挙をし、そして国民投票までねらえる改憲の期間を確保したいはずです。

### ●「非正規という言葉を国内から一掃する」など「歓迎させる政策」をさらに

安倍首相は、選挙後の7月11日の同じ記者会見で、ここまでいっています。「これまでの成長の果実を子育て支援など必要な分配政策に投入することによって次なる成長を確かなものとする。待機児童ゼロを実現するため、保育の受け皿整備を進める。介護についても50万人分の受け皿を前倒しで整備し、『介護離職ゼロ』を目指す。施設だけではなく、必要な人材を確保するため保育士や介護福祉士への支援の拡充を進める」「無年金の問題は喫緊の課題だ。年金受給資格期間の短縮も来年度からスタートできるよう準備をすすめていく」

「若者への投資を拡大する。学びたい意欲を持つ全ての学生が無利子の奨学金を受けられるようにする。給付型奨学金についても具体的な検討を進めていく」そして「一億総活躍社会を切り開く鍵は、構造改革の断行だ。長時間労働の是正、同一労働同一賃金の実現を進め、『非正規』という言葉を国内から一掃する。社会全体の所得の底上げを図る」。(読売新聞 2016年7月12日)

安倍首相は実にすごいことを言っているのけています。さらに国民の期待を集め、国民をだます戦術を参議院選挙後も行っています。国民がだまされ続けている時に解散し一定の期間を確保して改憲に持ち込みたいはずで。

経済対策案(共同通信7月29日)もほとんどこれでは衆議院選挙の「いいとこだけ」を並べた「公約」のような気がしませんか? また、日経新聞の7月12日に、説明もなく「今後想定される政権スケジュール」が掲載されていまいました。このスケジュールも参考になります。

経済対策案の主要事業	
□は実現を2017年度予算に持ち越す事業、 ( )内は検討の方向性	
分野	事業
暮らし	■低所得の2200万人に1万5000円を給付 □企業と従業員が支払う雇用保険料を引き下げ(労使合計で賃金の0.8%→0.6%)
	□育児休業期間の延長(最長1年半→2年) □年金受給資格期間を25年から10年へ短縮 □保育士は2%の処遇改善。介護職員は月1万円増、障害者福祉人材も同様に対応 ■保育、介護の受け皿拡大を継続 □給付型奨学金を創設、無利子奨学金は低所得世帯の希望者全員に支給
消費の底上げ 1億総活躍社会	■財政投融资でリニア中央新幹線の延伸を最大8年前倒し、整備新幹線の建設加速(リニアには3兆円) ■大都市圏環状道路の整備など物流網を強化 ■大型クルーズ船に対応した港湾、通信環境向上など訪日観光インフラの整備 ■農産品輸出拠点の整備、農地の大区画化 ■地域拠点づくりに取り組む自治体向けの交付金創設(国費800億円)
	■熊本地震の復興基金創設を支援 ■庁舎の耐震化、道路橋の老朽化対策 ■東北の復興道路整備、観光復興を推進
復興・防災	■金融機関への公的資金注入制度の延長(申請期限17年3月末→22年3月末) ■最低賃金引き上げの環境整備へ中小企業を支援 ■国際協力銀行を通じ政府のドル資金を低利融資
	■英EU離脱問題 ■中小企業

今後想定される政権スケジュール日 %	
7月12日	安倍首相が経済対策の策定を指示
8月1日	臨時国会(参院議長などを選出)
初旬?	2016年度第2次補正予算案の編成を指示 内閣改造・自民党役員人事?
月末	17年度予算概算要求の締め切り
9月中旬	臨時国会召集?
秋	消費増税延期の関連法案、TPP関連法案、2次補正予算案を審議 憲法審査会で憲法改正議論を開始
12月?	ロシアのプーチン大統領が来日
	<b>年末年始に 衆院解散?</b>
2017年1月	通常国会召集
春	17年度予算案が成立
	<b>解散?</b>
夏	東京都議選 衆院選挙区で新区割りが適用?
18年春	18年度予算案が成立
	<b>解散?</b>
9月	自民党総裁の任期切れ
12月	衆院議員の任期切れ
19年春	統一地方選
夏	参院選
10月	消費税10%への引き上げ
20年夏	東京五輪

## これからの3～4年ほどが極めて大切になりました

私たちは、すでに重要な闘いである参議院という緒戦で後退し2/3の改憲議席(=改憲のための前進陣地)を許してしまいました。これからの3～4年間ほどが日本の政治にとって極めて重要です。特に解散による次の衆議院選挙です。

- ・ **争点を明確にし、より具体的なもの**にすべきです。参議院選挙でも争点が明確にして闘ったところは勝利や善戦しています。沖縄だけでなくTPPを問題にできた東北各県です。原発問題では鹿児島知事選も同じです。  
脅かされる憲法と平和、そして生活と労働におけるさまざまな悪政に対する闘いです。悪政の頂点は改憲による戦争政治です。すでに準備され、はじまっているさまざまな悪政に注意しそこでの具体的な取組みを行い、全ての悪政と改憲・戦争政治とのつながりがしっかり見えるようにすることです。
- ・ 安倍政権に対して**市民運動への協力と野党共闘**は絶対必要です。その力は、今回の参議院選挙でも明らかです。山梨では、ともに身体を動かす**護憲平和の共闘**である山梨護憲の集い実行委員会の活動や、19日行動も大切です。
- ・ **労働運動への協力・共闘**です。はじまろうとしている長時間ただ働き法であるいわゆる「残業代ゼロ法」や解雇無規制化、さらには「非正規労働の正規化」を名目にした実質の「正規労働者の非正規化」との闘いも必要となります。
- ・ **具体的に社会保障・教育**がこれからどうされるのか？ 一人ひとりにとっての生活や労働がさらにどのように過酷に不安になるか、運動を通じてその認識を上げていかなければなりません。
- ・ 気がついた人たちをどう増やして、どう気がついた人たちどうしのかかわりを強めるのか。**気がついた人達が信頼し結束し、そして気がついた人達が、気がついていない人のところでの「だまされない」取組みが重要です。**特に若い人に対してです。若いからと「こびたり」「よいしょ」するのではなく、気づきを援助すべき課題です。そして、若い人どうしで考え行動すること目指してもらおうことです。まずは、自分の家庭と職場・地域の会話からです。
- ・ 小さな甲府市の「憲法ゼミ」の取組みでも、小さな信頼と結束がはじまっています。厳しい情勢ですが、やりがいのある情勢といえます。

### 社民党などの自治体議員の役割も大きくなってきています。

- ・ 地域と職場の気がついた人や自治体議員の役割が重要です。特に自治体議員は自らの自治体に**安倍政権の「歓迎させる政策」の具体化を求め、すこしでも前に進ませ、その中で安倍政権の欺まん性を具体的に明確にさせるべきです。**

- ・ 国会の野党四党協同提案の「安保関連法廃止」「介護職員等の処遇改善」「児童扶養手当拡充」「保育士等の処遇改善」「長時間労働規制」などの法案も自治体段階での取組みが大切です。
- ・ 私は、甲府市の市議会議員として甲府市に臨時嘱託の賃金単価の引上げ、非正規の正規化を次の9月の本議会で質問していきます。すでに甲府市立保育所保護者協議会（山田が顧問）では、保護者役員間で議論してもらい、その甲府市へ以下の要望書も提出してもらっています。

#### 7 保育の質の向上にむけて、保育士などの処遇の改善をお願いします

社会的に「同一労働同一賃金」の実現が求められ、非正規労働者の処遇の改善、正規雇用の転換が必要とされている中、甲府市立保育所においても嘱託の非正規保育士などが極めて多い現状がある。子どものための保育の質の向上にむけて、保育士配置基準をより充実させ、正規及び非正規保育士などの処遇を改善していただきたい。さらに非正規保育士さなどの賃金単価の引上げと、そして正規を希望する非正規保育士については、その経験を大切にし優先的に正規雇用への転換を検討していただきたい。また、男性保育士さん及び男性技能員さんが保育所全体で1名というのは少なすぎます。ぜひ、各保育所1名ずつ以上の配置を目標にして進めていただきたい。

「甲府市立保育所保護者会 平成28年度統一要望書 2016年7月19日」

- ・ 今だからこそ、自治体議員は自治体の正規非正規職員の権利の向上と子ども優先・子育て家庭への援助を自治体行政に向けて頑強に要求していくべきです。そして、その改善の取組みをつうじて自治体から安倍政権の本当の姿を明らかにしていくこともできるはずです。
- ・ 自治体議員は、憲法平和に限らず、さまざまな悪政に対して具体的な政策交流を、自治体をこえ党派や会派をこえて、自治体議員間はもとより市民や当該労働者も含めて行うべきです。私もこれから「リニア建設予定地現地視察」「自治体病院セミナー」「どうなる国保交流会」などの学習と交流を、そして連携を行うつもりです。

今までになく若い人、子育て家庭などが日々苦しんでいるからこそ、考えるゆとりが奪われ「政治意識が後退」し「だまされやすく」なっています。そして、だまされているだけなら、さらに悪政に歯止めが利かなくなるだけです。

しかし、苦しんでいる、そこにこそ政治を憂えるべき具体的で身近な争点があります。また、労働の実態・高齢者福祉の現状も含めて具体的で身近な争点を戦争政治と改憲を許さない争点と結びつけましょう。気がついた人たちから結束して、身をもって示し、その事実をひろげ小さな改善を求め、大きな暴走を問題にしていきたいと思います。

これからの解散総選挙、統一自治体選挙、さらには改憲の国民投票もありえる重要な3～4年間にそれが問われています。